

4 環境教育



連携開設科目

連携開設科目とは、質の保証にも留意しつつ、継続的に緊密な連携が期待される大学等連携推進法人及び要件を満たした複数大学設置法人の下で、他の大学が当該大学と連携して開設した授業科目を当該大学においても自ら開設したものとみなす特例措置による授業科目のことです。

授業科目の連携開設により、各大学の強みや特色を生かして、充実した教育プログラムの提供、弱点分野の相互補完、地域が求める人材等を連携して育成することができます。また、各大学の教育研究資源を有効活用することできめ細やかな指導や少人数教育の実施が可能になります。

東海国立大学機構となった岐阜大学と名古屋大学の間で、2023年度からこの制度を用いて連携開設科目を開講しています。

地球温暖化や資源の枯渇等の環境問題について考え、持続可能な社会に向けて学修するプログラムもスタートしており、その中から一部授業科目をご紹介します。



超学部セミナー

「めざせソーシャルビジネス起業」

名古屋大学 環境学研究科 教授 たかの まさお 高野 雅夫



この授業は名古屋大学、岐阜大学のすべての学部の学生を対象にした全学教育で、フィールドワークを基本とし、学生たちが持続可能な地域づくりについて主体的に調べ、考え、発表するものです。2023年度は過疎が進む中山間地域の課題を調べ、それらを解決するための提案を考える授業でした。フィールドは岐阜県中津川市加子母地区。山間の村で江戸時代から森林を保護しつつ林業を行ってきた地域です。一泊二日のフィールドワークを三回行いました。

一回目は、現地で地域づくりに取り組むNPO法人かしもむらのコーディネートで、地域内の見どころを全員でまわりました。明治時代に建設され今も活発に利用されている芝居小屋



芝居小屋「明治座」見学

屋の明治座、林業を中心に担っている森林組合、製材所、トマト農家などを訪問し、それらの歴史、現在の活動、抱えている課題などを聞きました。二回目は関心のあるテーマごとにグループに別れて、さらに突っ込んだインタビューを行いました。その

内容をもとに、グループごとに地域が抱える課題を定式化するとともにその解決策を考えました。三回目は地元の皆さんの前で、自分たちが考えた解決策を提案する発表を行いました。

学生たちは、突然現れた自分たちに地元の皆さんが真摯に対応してくださり、話を聞かせてくれたことに大いに感銘を受けました。「ただいまと言いたくなる村」というのが学生たちが考えたこの地域のキャッチコピーです。

学生たちは新型コロナウイルス感染症の影響で、大学に入ってからこのようなフィールドワークを経験したことがなく、はじめてとなる経験でさまざまな学部や互いの大学の学生との交流を楽しんでいました。教室ではグループで長時間にわたって



発表の様子

で討議を行い、「あらかじめ答えのない問題」に取り組む難しさとおもしろさを味わいました。地元の皆さんに向けた発表では、皆緊張した面持ちでしたが、地元の皆さんからはあたたかいコメントいただき、良い経験になったと思います。



学生コメント

岐阜大学地域科学部 2年 宮崎 順大

考える力をつけよう、と言われてつつそれが机上だけの議論では、実感もなく嫌気がさすことも。私は、大学も専門分野も違う学生と議論することに惹かれ受講しました。この講義では、私たちが考えることで、何かが形になった時の幸せ、という他ではあまり感じることでできない体験ができます。大学・学部を越えて、実際に自分の専攻分野を議論に生かすことは、このような機会でないといけません。単位取得は大変ですがやりがいがあります。



岐阜大学次世代地域リーダー育成プログラム 環境リーダーコース

「持続可能な地域と環境リテラシー」



岐阜大学 地域協学センター 教授 **岩澤 淳**

産業革命以来、私たちに便利な生活をもたらし、支えてきた化石燃料は、その利用によって生じる温室効果ガスが地球温暖化を引き起こすことが指摘されています。これが生態系の破壊や自然災害の増加といった地球上のさまざまな不具合の原因となり、持続不可能な社会へ向かうことへの懸念が高まっています。

こうした環境課題はますます複雑化し、高度な専門知識が必要になっていますが、よりよい課題解決のためには、専門家の知識と市民の知識や価値観を組み合わせることが不可欠と考えられます。

全学共通教育の科目「持続可能な地域と環境リテラシー」は、講義や受講者のグループワークを通じて環境課題の解決について考える授業で、岐阜大学では「次世代地域リーダー育成プログラム（環境リーダーコースなど）」の科目にもなっています。



岐阜大学の施設見学

2023年度は、脱炭素やSDGsなどについて研究している岐阜大学・名古屋大学の文系・理系の教員の講義を聴き、これをもとに「大学で環境を学ぶ魅力を高校生に伝えるパンフレット」を作って愛知県と岐阜県の高校へ送るといった試みに挑戦しました。高

校生が将来進みたい分野と「環境課題の解決」というテーマを結びつけてもらおうという意図によるものです。「環境報告書」と一緒に読んでいただくと、大学の取組の全体像がよく分かると思います。



作成したパンフレット



学生コメント

名古屋大学法学部 4年 尾関 康平

「在籍している時期に東海国立大学機構ができたのだから、せっかくなら他の大学を覗いてみよう」そんなことをふと思ってこの授業に参加しました。この講義では、環境に関する名古屋大学と岐阜大学の最先端の取組について学び、ときには実際に見学をして、そこで学んだことをパンフレットにまとめます。ここでは、講義や見学を通じて岐阜大学・名古屋大学から、共同制作を通じて他の学生から、刺激を受けることができます。

「環境問題は理系の力だけで対処する問題で、文系は関係ないのかなあ」と思っている学生の皆さん、理系のみならず文系の学問分野を含んだ多様な分野を総合的に作用させることで、解決を模索する現場を見ませんか？あと単位もとれます。



ぎふ地域創発人材育成プログラム

SPARC-GIFU



岐阜県における生産年齢人口低下、経済活動の担い手不足などの課題に対し、これまで岐阜大学では、ネットワーク大学コンソーシアム岐阜主催「学生による地域課題解決提案事業」や産業志向リーダー育成を目指したCOC+事業（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業）コンソーシアムなど、大学間連携により地域社会の課題解決に取り組んできました。

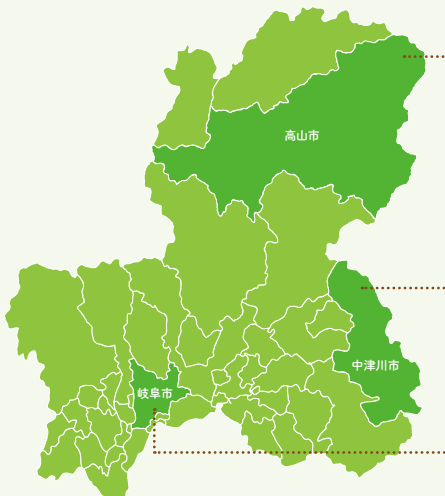
これらの取組を基盤として、文部科学省「地域活性化人材育成事業～SPARC (Supereminent Program for Activating Regional Collaboration)～」に、岐阜大学(国立)が事業責任大学となり中部学院大学(私立)及び岐阜市立女子短期大学(公立)とともに申請した「ぎふ地域創発人材育成プログラム～地域活性化を目指した知的基盤の確立～」(SPARC-GIFU)が2022年度に採択されました。

SPARC-GIFUでは、事業に参加する大学間で一般社団法人を設立するとともに、各大学の授業などを共有し、各

大学の教育課程を自大学のみでは実施できない広がりのある文理横断的、また、地域課題の解決に資する形に改編しました。また、地域社会の産官学金各組織が加盟したSPARC-GIFU地域連携プラットフォームを結成し、地域社会のニーズを大学教育に反映させる仕組みを構築しました。

さらに、岐阜県における地域社会の課題を的確にとらえ大学教育に反映させるために、岐阜市、中津川市及び高山市に、地域社会での実習等の拠点となる「地域ラボ」を設置しました。「地域ラボ」では、担当教員や地元の支援員を配置し、地域ラボを舞台として各種事業や各地域の高校生や社会人を対象としたイベントを展開することで、事業の成果を県内各地に波及させることを目指します。

このように、SPARC-GIFU事業では、地域ニーズを集約し大学教育へ反映させることにより、地域社会の課題解決に応える人材育成及び新規事業の創業・起業、地域社会での共生ができる人材育成に取り組んでいます。




- 地域ラボ「高山」**

SPARC-GIFU 活動の一翼を担い、講演会や勉強会を開催しています。また、学生の実習先として地元企業・地方自治体・高校等とのネットワーク構築を進め、高山地域が抱える課題に立ち向かえる人材育成の場を目指しています。


- 地域ラボ「中津川」**

「学ぶ人が出会うフラットな場」というキャッチフレーズを掲げ、中津川を中心とした東濃地域の皆様にさまざまな出会いと学びの機会を提供しています。


- 地域ラボ「岐阜」**

岐阜地域のさまざまなステークホルダーと大学を結ぶハブの役割を担い、岐阜地域の発展と活性化に貢献すること及び地域の皆さんと一緒に創っていく「知」の拠点となることを目指しています。



CHECK!!

2023年7月10日、岐阜県立斐太高等学校の2年生を対象とした探究学習の授業に、岐阜大学教員、学生、地域ラボ・高山のスタッフが参加し、発表に対するフィードバック等に協力しました。社会システム経営学環 奥岡准教授は飛騨地域の環境問題や防災に関して専門的な観点からのアドバイスを行うとともに、大学生や地域ラボスタッフもそれぞれの視点で発表への意見を述べ、高校生と大学生の双方にとっての学びの機会や、高大での連携が深まる機会となりました。

第1回 SPARC-GIFUシンポジウム

2024年3月13日 於 岐阜大学講堂

地域活性化人材育成事業～SPARC～への採択を契機とした一般社団法人高等教育ネットワーク岐阜の設立及びSPARC-GIFU地域連携プラットフォームの結成を記念し、岐阜地域でのSPARC事業 (SPARC-GIFU) の紹介を行うとともに、今後の展望が議論されました。



 **SPARC-GIFU**
ぎふ地域創発人材育成プログラム

<https://sparc.gifu-u.ac.jp/>





「環境保護の法と政治」

名古屋大学 環境学研究科 教授 ^{のむら こう}野村 康



名古屋大学大学院環境学研究科を構成する三専攻の一つ「社会環境学専攻」には、社会科学をバックグラウンドとする五つの講座があります。法律・政治系の教員が所属する「環境法政論講座」もその一つです。同講座のメンバーはそれぞれ、環境法や国際環境法、環境政治、国際環境行政論などの科目を法学部で提供していますが、この「環境保護の法と政治」は同講座の全教員がリレー形式で提供するオムニバス講義になります。2023年度は80名以上が履修しました。

環境法や環境政治といった科目は、法学部で法学・政治学を学ぶ学生にとって、それを現実の社会問題に当てはめて理解を深めるとともに問題解決に取り組んでいく、いわば応用法学・応用政治学的な科目です。同時に、普段学んでいる学問領域と社会とのつながりや、自分の卒業後の就職・進学といったキャリアパスを考える機会にもなります。

そうしたことから「環境保護の法と政治」は、アカデミックな意味で上記科目への導入をはかる一方で、外部の実務家をゲスト講師として数人招き、環境保護と法・政治との関わり等について講じてもらい、法や政治を通じて「環境を仕事とすること」を考える一助となることも目指しています。

2023年度は、環境省職員（中部地方環境事務所長）に環境行政の現場について、弁護士でもある大学教員に気候変動訴訟について、国際機関で長く勤務した経験を持つ大学職員に国際機関の環境について、それぞれご講義いただきました。2023年度は自治体（三重県）の廃棄物対策担当者や、環境金融に関する専門家にも話題提供していただいています。

2023年度の講義の一端を紹介すると、2024年1月22

日に行われた小森繁・環境省中部地方事務所長のゲスト講義は、3週間前（元日）に発生した能登半島地震の災害廃棄物処理に関係自治体と協力して取り組む環境省の話から始まりました。受講生（北陸出身の学生も複数いたようでした）のリアクションペーパーを見ると、廃棄物処理については環境省の仕事だという知識は持っていますが、災害廃棄物処理については想定していなかった人も多かったようです。また、その処理に当たっては、所有権をはじめとする法的な問題があることなどの話（それも過去の例ではなく、直近の／現在進行形の事例に基づく話）を通じ、普段学んでいる法学と環境行政のつながりを感じ取ったようでした。



授業風景

バイデン政権の誕生と米国の政策転換

- > **バイデン民主党政権の誕生**：パリ協定復帰とCN宣言、30年目標2005年比50%、クリーン電力8割
- > 連邦議会両院での**民主党優位性**（L:222 vs. 211; U:50 vs. 50）
- > 州知事からの支持：**米国気候連盟結成**（NY, CA, HIなどの25名の州知事）
- > **産業界からの支持**
 1. 「**気候宣言（2013）**」：米国の国内外リーダーシップを要求（Eileen Fisher, Adidas, Appleなどの33社）
 2. **クリーン電力会社**（e.g., Exelon, National Grid, PSEG）→ **脱炭素化宣言**（-80% [2030/2005]）
- > **世論の変化**（自然災害に対する意識の高まり）

講義資料(抜粋)